

**ミャンマー**  
**草の根技術協力事業（パートナー型）**  
**「循環型共生社会の創造」に係る**  
**初期状況確認調査 報告書**

**平成17年3月**  
**（2005年）**

**独立行政法人 国際協力機構**  
**九州国際センター**

九州セ
J R
05-02

## 序 文

独立行政法人国際協力機構は、国際協力への市民参加を促進する目的で平成 14 年度より草の根技術協力事業を開始いたしました。平成 15 年に草の根技術協力事業（パートナー型）へ提案された「循環型共生社会の創造」の実施団体である特定非営利活動法人地球市民の会は、佐賀県を拠点にタイ・スリランカ・ミャンマーを中心に、農業および教育分野等で活発な活動を行い、その経験を地域に還元する活動を実施している団体です。JICA は本団体とともにミャンマー国の少数民族居住地域の貧困削減を推進するために、本事業を平成 17 年 1 月から開始いたしました。

本事業の開始にあたって九州国際センターは、同団体がこれまで現地で実施してきた活動の成果を確認し、効果的な実施のために同団体に対して留意点を指摘することを目的として平成 17 年 1 月 11 日から 1 月 18 日までの行程で調査団を派遣しました。また、同団体と共同調査を行うことによって、事業目的や事業の実施方法について整理作業を行っています。

本報告書は、その調査結果を取りまとめたものであり、今後の事業の円滑な実施に繋がることを願うものです。本調査にご協力を賜りました関係各位に心から感謝の意を表します。

平成 17 年 3 月

独立行政法人国際協力機構  
九州国際センター  
所長 笠原秀昭

# 目 次

序文	
目次	
プロジェクトサイト位置図	
写真	
	ページ
第1章 調査の概要	
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	1
1 - 3 調査期間	2
1 - 4 調査の方法	2
1 - 5 主要面談者	2
第2章 プロジェクトの概要と背景	
2 - 1 実施団体の概要	3
2 - 2 カラモジアの活動	3
2 - 3 プロジェクトの具体的内容	3
2 - 4 プロジェクト対象地域の概況	5
2 - 5 南シャン州で活動する NGO	6
第3章 調査の要旨	
3 - 1 TPA のミャンマー事業と実施体制	8
3 - 2 ポオー民族自治組織（PNO）	8
3 - 3 国境省（辺境民族開発省：N A T A L A）	9
3 - 4 ピンダヤ農民研修センター	10
3 - 5 タンボジ青年育成センター	10
3 - 6 ナンバウン・デモファーム	11
3 - 7 ナウンカ農村開発センター	12
3 - 8 ハムシー・デモファーム	12
3 - 9 相互扶助システム	12
3 - 1 0 ベースライン調査の実施状況	13
第4章 プロジェクト評価	
4 - 1 評価 5 項目による評価	14
4 - 2 総合評価および提言	16

付属資料

- ( 1 ) 調査日程表
- ( 2 ) 「循環型共生社会の創造」PDM 修正案
- ( 3 ) ミニッツ



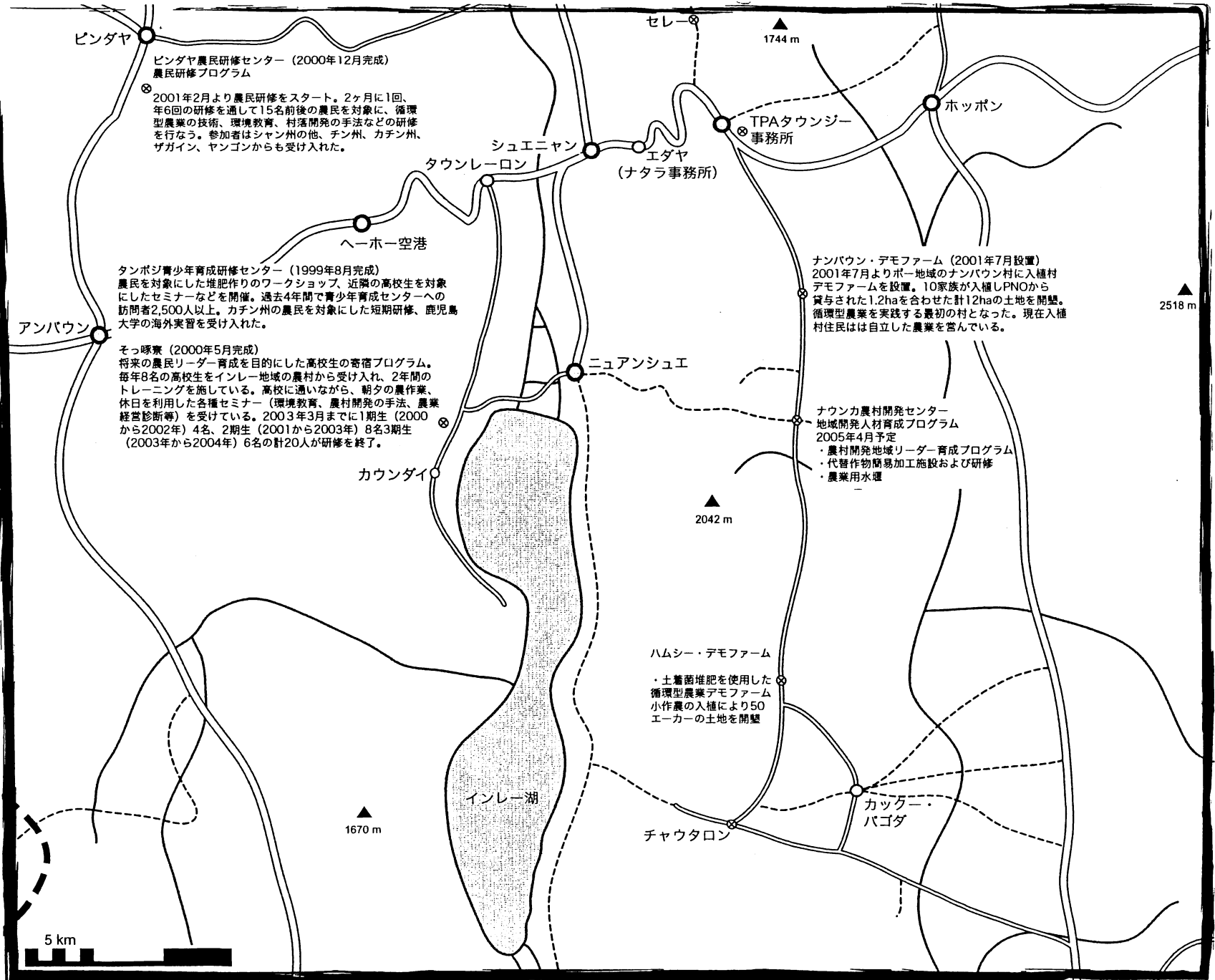
対象地域

対象国・ミャンマー連邦位置図



Naungka, Taunggyi, & Inle

- 町
- 村
- ⊗ JICAプロジェクト・サイト
- 幹線
- 道路
- - - 林道
- 州境
- 川、水路



写真



ポオー民族自治組織（PNO）関係者との面談



堆肥に使用する土着菌



当事業では葉タバコ（タナペ）の代替作物の技術開発を行う。（写真はタウンジーの市場）



代替作物として有力なお茶（写真はタウンジーの市場）



ナンバウンデモファーム 入植者の家屋



ナンバウンデモファーム 循環型農業を実践している





ナンバウンデモファーム 堆肥小屋



デモファーム入植者へのインタビュー



ハムシーデモファーム設置予定地



タンボジ青年育成センター



タンボジセンター卒業生へのインタビュー



ピンダヤ農民研修センター修了生の農業実践  
状況を確認（写真は木酢）





ピンダヤ農民研修の未参加者へのインタビュー



相互扶助について村人と考えるワークショップを実施



相互扶助や村の発展について発表

## 第1章 調査の概要

### 1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

1991年ミャンマー政府とポオー族の間で平和協定が結ばれ、現在、南シャン州のポオー地域はNATALA( 辺境民族開発省 ) から開発地域に指定されている。同地域は91年以前の地域紛争の影響などにより地域住民による開発が非常に遅れており、現時点では政府による開発も滞っていることから、ミャンマーの中でも貧困地域のひとつにあたる。また貨幣経済の波及やインフレにより、土地なし農民の増加や環境破壊などが深刻化している。

当地区においては鹿児島県の NGO カラモジアが2003年9月まで「インレー湖流域共生プロジェクト」として土着菌堆肥を中心とした循環型農業の研修センターやデモファームの運営を中心とした活動を実施していたが、同団体の撤退にあたって、活動の多くが当事業実施団体である特定非営利活動法人地球市民の会 ( Terra People Association: TPA ) へ引き継がれた。その後、当団体はこれまで実施してきた農業研修を継続するとともに、新たな商品作物の導入やコミュニティーの相互扶助活動の強化、小規模堰などの活動を開始するために、当事業「循環型共生社会の創造」を提案するに至った。

当案件は、平成15年度草の根技術協力事業パートナー型2回目の募集を経て、当調査団が派遣された平成17年1月に開始されたが、審査過程において当機構は九州国際センター・ミャンマー事務所とともに事業実施方法について助言を行ってきてはいるものの、事業地を訪問・調査したことがなく、事業の初期段階において実施体制を確認する必要が生じていた。また、実施団体-JICA間で現場レベルでの考え方のすり合わせを行い、活動・実施方法の改善を提言・修正を行うことは、今後、事業を円滑に実施する上で効果的と考えられる。

かかる経緯から当調査は対象事業の開始に伴い、以下の二つの目的で実施された。

事業体制確認：要望背景、先行事業の持続性、実施団体・カウンターパート・住民の関係性を確認することにより事業初期段階における予測検証( 評価 ) を行い、事業実施にあたっての提言を行う。

実施団体が実施するベースライン調査の一過程に参加し、追加調査を NGO-JICA の共同で実施することにより、効率的・妥当性の高いモニタリング・評価の構築ができるよう助言する。

### 1 - 2 調査団の構成

総括 / 農業・地域開発	西川 芳昭	久留米大学 経済学部 教授
業務調整・実施促進	山崎 潤	国際協力機構 九州国際センター 業務第一チーム 職員

当事業の国内調整員である山田貴子氏( 地球市民の会職員 ) が、全日程にわたって同行し、当調査への協力を頂いた。

### 1 - 3 調査期間

平成17年1月11日～1月18日

### 1 - 4 調査の方法

当調査は「初期状況確認」を目的とするモニタリング調査であるが、現地調査を踏まえた事前評価は行っていないこと、また当事業が開始後直後であることから、実質的には評価5項目の観点による「事前評価」を調査活動に含めた。先方政府・関係機関との協議やターゲット層へのインタビューやワークショップ結果を受けてPDMの修正を行い、基本的にはJICA事業評価ガイドラインに基づいた評価5項目の観点による評価を行なった。

### 1 - 5 主要面談者

機関	氏名	役職
辺境民族開発省	U Nyi Nyi	国際部長
辺境民族開発省（タウンジー支部）	Aung Pnone	辺境民族開発局副局長 （シャン州開発事務所タウンジー支部責任者）
ポオー自治組織	Khun San Lwin	事務局長
地球市民の会	大野 博之	タウンジー事務所 プロジェクトマネージャー
	徳永 加恵	ヤンゴン事務所スタッフ アドミニストレーター
JICA ミャンマー事務所	佐々木 隆宏	事務所長
	青木 恒憲	所員
在ミャンマー日本大使館	佐藤 和重	二等書記官

## 第2章 プロジェクトの概要と背景

### 2-1 実施団体の概要

地球市民の会（T P A）は、1976年に古賀武夫氏のイニシアティブで設立された「佐賀フランス研究会」が発展し、「国際文化交流事業を通して国際理解と国際協力を進め、地球市民運動<sup>1</sup>を通じて、世界平和と親善に貢献し、あわせて地域社会の向上発展に寄与すること」を目的として1983年に設立、2001年にはNPO法人格を取得している。会内には『佐賀県協力隊を育てる会』があり、また全国に13のネットワーク組織を持つ。

国際協力分野では、タイ・スリランカ・ミャンマーにおける奨学金や里親運動など教育分野の活動、スリランカでの小規模水力発電事業、そしてミャンマーでの農村開発事業を主に行っている。また、国内では国際理解・開発教育・環境教育などの講師派遣やセミナー・シンポジウムを開催しているほか、地域づくりに関する各種事業・イベントの企画・運営、ホームステイやスタディーツアー等の国際交流事業を行っている。いずれにおいても、人・社会・自然の相互依存の認識を強く意識した総合人材育成に係る活動に力を入れている。

佐賀市を拠点にし、有給専従スタッフ5名（うち2名はミャンマー）を抱え、市民型NGOとしては九州最大規模である。

### 2-2 カラモジアの活動

T P Aは当事業地においてほかにも教育事業等を行っているが、当草の根技術協力事業の範囲で運営する施設の多くは鹿児島島のNGOであるカラモジアから引き継いだものである。同団体は1998年から「シャン州インレー湖流域共生プロジェクト」を開始し、1999年にタンボジ青少年育成センターを、2000年にはピンダヤ農民研修センターを設立（いずれも外務省草の根無償資金）。また、2001年にはナンバウン村に入植村デモファームを設置、運営している。これらの施設を中心に循環型農業の普及を行ってきており、対象事業もこの延長線上に位置づけることができる。当調査においては、カラモジアの活動を先行事業として、今後の成果を予測する有効な情報として活用した。

### 2-3 プロジェクトの具体的内容

開始時における当事業の具体的計画は以下のとおり（事業提案書を抜粋・修正）。

事業の背景と必要性	南シャン州のポオー地域は1991年以前の地域紛争の影響などにより地域住民や政府による開発が滞っており、ミャンマーの中でも貧困地域のひとつにあたる。貧困と環境破壊が密接に関わっている同地域において、貨幣経済が農村へ波及した影響により、換金作物を生産しない農民は土地を失う危険に直面している。またこれは近隣都市での人口流入による貧困層の増加の主な一因となっている。当地域においてはポオー族を主な対象とした土着菌堆肥を用いた循環型農業の研修活動が実施さ
-----------	---

<sup>1</sup> 地球市民運動：事業提案書によると「人・社会・自然の相互依存を十分認識し、すべてのいのちを慈しみ、強く、優しく、豊かに、美しく育てること」

	れてきたが、疲弊した農地や環境状態を復元し、自立した農村を回復・維持するために、この活動を継続・発展する必要性が生じている。
事業の目的	1．住民参加による自立した地域社会の構築と維持の推進 2．持続可能な循環型農業を中心とした村落作り
対象地域	南シャン州
ターゲットグループ	タウンジー県のポオー族（南シャン州居住人数；約 90 万人）の農業従事者約 95%のうちの経済的に苦しむ農民
上位目標	1 循環型農業を基盤とした農業技術がプロジェクト対象地域の生産性に寄与し、環境収奪型とされてきた技術からの移行を果たすための役割を担う。 2 辺境地域とされてきたプロジェクト対象地域の農村の生産活動の多様性を高め、市場経済だけに依存することのない地域社会づくりの役割を担う。
プロジェクト目標	1 .ミャンマー南シャン州ポオー族の村々に循環型農業を基盤とした農業技術の普及がなされる。 2 .村落相互互助システム（組合）が定着する。
期待される成果	1 .循環型社会の創造のための農村指導者・農業専門家が育成される。 2 .農民の安定的収入源として活用できる代替作物が導入される。 3 .持続的循環型社会のための適正技術・知識が普及される。
活動	1-1 タンボジ青少年育成センター運営 1-2 ナウンカ農村開発センター建設 1-3 ナウンカ農村開発センター運営 2-1 食品加工研修生日本派遣 2-2 ナウンカ農村開発センター敷地内に食品加工のための施設建設 2-3 食品加工施設での代替作物の開発 2-4 代替作物研修開催 2-5 食品加工研修生による代替作物の農業指導 3-1 ハムシー入植デモファームの環境整備 3-2 デモファーム入植（選考・オリエンテーション） 3-3 デモファームの運営 3-4 ピンダヤ農民研修センターにて農民研修を開催 3-5 小規模堰建設（知識普及のための環境整備）
実施期間	2005 年 1 月～2007 年 12 月(3 年間)

## 2 - 4 プロジェクト対象地域の概況

### (1)南シャン州の概況

対象地である南シャン州ポオー地域はシャン高原の山岳地域に位置しており、気候は冷涼で多くの村が山の斜面で零細農業を営んでいる。主な作物は米であるが、他に麦、豆、トウモロコシや野菜も栽培されている。商品作物としてはニンニクやタナペ（葉タバコ）が一般的であるが、タナペについてはミャンマー政府によって栽培禁止の方針が示されており、段階的に商品作物の代替を進めなければならない状況である。

政治機構としては、政府軍を背景とした国境省（ナタラ）の末端組織によって統治される一方で、ポオー民族自治組織（PNO）が当地域の自治を委託され、公共事業・教育等のサービスを提供し、かつ軍隊も所有する2重支配構造にある。ポオー族はリーダーであるアパーウアンカムティ氏を精神的支柱として結束し、仏教の信仰が篤い。

T P Aの事業提案書によると、人口の増加と無計画な農作方法によって、森林伐採や化学肥料の使用が進み、農地の疲弊や保水力の低下、森林伐採等の環境破壊とその結果としての農業収量の低下が進んでいる。また、消費経済化と恒常的なインフレによって農村の家計は圧迫されており、土地なし農民が生じている。

インフラが自治組織によって運営されるため、学校建設等の教育インフラの整備が追いつかない状況であるが、教育レベルは比較的高い。特に、絶対的尊敬を集めるPNOのリーダーによって教育の拡充が第一の方針とされているため、教育にかける意識は村の末端にまで行き渡っている。

### (2)重点地区について

T P Aは人口100万人といわれる南シャン州ポオー族地域を中心に広く事業を展開しているが、当事業の実施にあたって、活動地域から以下の3つの区（Village Tract）を重点地区として選定し、事業のモニタリングを行っていく方針である。

	ビレッジトラクト（VT）		
	ルエトー	ハムシー	ナウンカ
村数	16村	27村	19村
戸数	1,664戸	1,692戸	1,446戸
人数（うち女性）	8,469人（4,258人）	8,137人（4,056人）	6,948人（3,458人）

3つの区域についての概況・特徴は以下のとおり。

#### ルエトー

タウンジーの北側にあるこの地区はシャンの少数武装グループ（SURA：Shan Union Revolution Army）との紛争地域であったため、2000年のPNOとSURAとの協定合意までイン



フラ整備がなされておらず、道路の整備もままならない。このような背景の中、経済的にも、社会資本整備も著しく遅れた地域であるため、住民の村落開発に対する要望と意欲は他の地域よりも高い。インプットに対する効果の高さが見込まれる地域である。

### ハムシー

カックーパゴダに並びこの地域の有名なパゴダを擁するこの地域は古くからこのパゴダとその僧院を中心に村人の団結の強いところである。問題は、僧院を中心に意思決定がされるので村人が自らの問題を自ら考える習慣が希薄であった。この地域は有名なカックーパゴダへの内外の観光客が立ち寄り地域であり、また、風光明媚なところ（阿蘇草千里のような景観である）でもあるので、この地域でデモファームを設置するのは広告効果も高い。

### ナウンカ

一昨年タウンジータウンシップから分離した新しいチャウタロンタウンシップの表玄関に位置し、交通の要所でもある。タウンジーから車で40分前後であり、この村から各地域への道路が整備されており、ポオー地域の各所からのアクセスのよさは申し分ない。当事業では新しい農村開発センターを建設するが、PNOもこの地域を開発重点地区の一つとしているので、この地域で研修センターを設置するのは地域の事情にも合致している。また、ポオー族の最大のイベントの一つ（サッカー大会）が開催され、2週間にのべ30万人が集まる地域であり、当事業の周知のためにも効果がある。

## 2 - 5 南シャン州で活動する NGO

当事業の活動地である南シャン州においてはあまり多くの団体が活動していないが、TPAが把握している海外団体は以下のとおり。

### セイダナー（日本）

日本財団がシャン州全体に小学校を100校作るためにつくった NGO。設立は2001年。事務所は現在タウンジー、ヤンゴン、ラショーにあり、東シャン州にも設置の予定である。スタッフは日本人が3名現地人が3名でヤンゴンに日本財団のスタッフが常駐し意思決定の核をなしている。

### ミッターファウンデーション（ドイツ）

ドイツからの資金援助を受けているローカル NGO。カチン州を中心に活動をしているが、農民自立のための農業研修センターをミャンマー各所で運営している。南シャン州にはシーサイタウンシップにデモファームを持つ。PNOが参画しており、農業指導はPNO内の農業専門家が行っている。カラモジアの土着菌堆肥を導入しており、また、農業指導者はTPAのピンダヤヤタンボジのプログラムに特別講師として個人参加をしている。

### その他

他にも欧米系 NGO が3つあり、活動分野はプライマリーヘルスケアである。最近非公式に WHO からの支援の話を持ちかけられたが、PNO は受け入れなかった。

### 第3章 調査の要旨

#### 3 - 1 TPAのミャンマー事業と実施体制

##### (1)当事業の位置づけと人員配置

TPA は JICA 草の根事業で実施している活動以外に、小規模水力発電、森林復元事業、学校寮建設、家畜銀行プロジェクトなど小規模な事業を多数抱えている。それぞれが「循環型共生社会」のコンセプトから発する総合開発事業の一部であり、その中の大部分を切り取って TPA は草の根技術協力事業として提案している。外部資金を見込んでいる農業専門家派遣の活動は当事業には含まれていないが、事業の進捗に密接に関わっており、また当事業も他の事業へ大きな影響を与える関係にある。

また日本人は、ヤンゴンに対政府調整、JICA 窓口、会計・報告担当の駐在員を 1 名、シャン州の州都であるタウンジーにプロジェクトマネジャーをそれぞれ配置している。現地人スタッフは事務・翻訳担当のパートタイムスタッフが数名いるほか、ピンダヤ・タンボジ等の研修センターに 8 名のフィールドスタッフを抱えている。また、PNO や边境民族開発省から 1 名ずつスタッフが派遣されており、プロジェクトマネジャーを補佐している。

##### (2)資金・支出状況の管理について

佐賀事務所とヤンゴン事務所、タウンジー-事務所とプロジェクト内の各施設との間の会計のやりとりの方法を確認した。佐賀 ヤンゴン間については、現時点では現金を手で輸送しているが、当事業の開始によって、今後は取り扱う資金額が増加すること、さらに草の根事業の支出報告と概算の支払いが 4 半期毎になることにより、海外送金に変更する予定である。ヤンゴンからタウンジーへは毎月の振込みを行っており、タウンジーからは毎月の支出状況が出納帳で報告されている。さらにタウンジー事務所から遠隔地のピンダヤ研修センターにも 2 ヶ月に 1 回の頻度で現金の前渡しを行っている。

資金は TPA が基本的に取り扱い、カウンターパートである PNO に直接資金を渡すことはしていない。村落の委員会（コミティ）が中心となって実施する活動へは TPA から委員会へ資金を預けることもあるが、その際も PNO を通していない。

#### 3 - 2 ポオー民族自治組織（PNO）

##### (1)組織概要

PNO はポオー族の自治組織であり、ミャンマーに現政権が樹立以降、1991 年の和平協定までは政府軍と戦闘状態にあった。和平後はポオー地域（一部他民族を含む）の自治政府として、地域の発展のために活動している。スタッフ（会員）は 2300 人で、その半数が事業費創出のための商業活動（コテージの経営、宝石、農業など）に従事しており、残りの半数は各地域で教育・保健・交通・宗教に関する自治政府としての公共事業を行っている。政府と少数民族間の緊張が高まりつつあるが、民族の中では穏健な部類に入る。

##### (2)TPA との協力関係

ピンダヤ農民研修センター以外の施設については PNO と TPA はその運営方法について協議を進めながら活動を行っている。また、当事業では重点地区であるナウンカに新しい研

修センターを建設するが、これは既に存在しているピンダヤ農民研修センターが、ポオーの中心地であるタウンジーや以南の地域からアクセスが悪いため、新しいセンターを交通の要所であるナウンカに建設しようとした協議した結果であり、PNOの意図を反映しつつ事業を進めている。

PNOは当事業に対して、スタッフ1名を配置している。また、各施設のスタッフを将来はPNOのスタッフとして迎えることを予定している等、事業を通じて専門家やリーダーが育成されることが期待されており、良好な人材配置関係が築かれている。活動の実施においても労務提供を約束しており、人的な協力は惜しめないが、財政面からコストシェアは難しい模様。

## (2) 事業コンセプトの共有

当プロジェクトを単なる農業研修事業ではなく、「志ある人を育てる事業」と考えている。これはPNOのリーダーであるウアンウンカム氏の影響が大きい。氏が「人材育成・教育」の重要性を常に強調していることから、「教育重視」の考えはPNOスタッフさらには末端の村落にまで浸透しており、無条件でこの考えを受け入れている。また、循環型農業については、PNOが普及したい農業の形態に近いとの認識で、商業的な利益の為でなく、自給自足・寺への寄進・教育のために必要な収穫・収入を得るための農業技術を求めている。

新しく建設されるナウンカ農村開発センターは単なる農業技術センターではなく、総合的な農村リーダーの育成を行う研修施設にする希望があり、PNOとTPAの間では事業の理念が共有されていた。

## 3 - 3 国境省（辺境民族開発省：NATALA）

### (1) 事業に関わる体制

TPA ヤンゴン事務所は毎月のレポートを国境省へ提出しており、TPA タウンジー事務所は、国境省の地区責任官に対し活動の実施状況について逐一報告しなければ事業を継続できない。いずれの場合もTPA側から本事業の目的を共有し、協働する関係を構築していきたいという働きかけは行っているものの、国境省の側からは積極的に応じるという姿勢はない。また、国境省職員1名を事業へ派遣し、監視体制を確保している。

### (2) 事業への認識

当事業は少数民族のエンパワメントを目的としている点について、どこまで認識しているかは明確な情報は得られなかった。しかし、TPA職員のコメントによると、国内外に不安定要素を抱えるミャンマー国としては少数民族を不安定な貧困状態のまま放置することは国益に沿わないため、少数民族の貧困を解消という点については肯定的に捉えており、国境省から最小限の協力は得られている。しかしそれは、物資援助や農業技術支援（研修センターの建設等）の事を指しており、事業のコンセプト（エンパワメントや相互互助）については十分な関心・理解を得られていない。

### 3 - 4 ピンダヤ農民研修センター

#### (1) 施設概要

外務省草の根無償資金を受けて 2000 年に建設、2001 年 2 月より農民研修をスタートした。2 ヶ月に 1 度、年 6 回の 10 日間のプログラムを通じて 15 名前後の農民を対象に土着菌堆肥や木酢などの循環型農業の技術、環境教育、村落開発手法などのトレーニングを行う。参加者はシャン州のほか、チン州、カチン州、ザガイン、ヤンゴンなどから広く受けいれている。タウンジーから車で 3 時間かかる遠隔地にあり、当調査ではこの施設は訪問しなかった。

#### (2) ピンダヤ研修による循環型農業の普及状況

事業対象地の重点地区の中からピンダヤ研修の修了者を複数名有する 3 カ村( ナウンカ、セレー、パンハキャ ) を訪問、修了者および未参加者に対して研修内容の実施状況の傾向についての聞き取りを行った。聞き取りにあたってポイントとなったのは、循環型農業で基本となる土着菌堆肥を作成・使用しているか、また、研修に参加していない者にも普及しているかという点であった。

土着菌堆肥については程度の差はあったが、3 つのいずれの村においても、研修修了者の多くが実行していることが確認できた。また、実施していない者についても、受講のタイミングと農業周期があわなかった等の理由によるものであるとのコメントを得た。また、ピンダヤ研修で研修している「木酢」については、実行している者は少数であった。これは竹など木酢に必要な材料が手に入らない、またはそのための投資を行えないことが理由であった。

研修に参加していない村人にも土着菌堆肥の技術は普及を始めており、研修修了者の親戚や友人などを中心に広がっている。また、村によっては村内の基金によって堆肥の材料を購入し、修了生がデモンストレーションを行って共同で堆肥づくりを行った例もあった。

ほとんどの利用者が土着菌堆肥の有効性を認めており、ニンニクやタナペなど商品作物を中心に投入した結果、以前の 1.2 ~ 1.5 倍程度の収量の増加があった等のコメントを得た。

一定の普及や有効性がみられる一方で、TPA の観察では土着菌堆肥の実施率は約半数と予想しており、実際の実施率については詳細な調査が必要である。また、土着菌堆肥の量が足りずに化学肥料の使用を続けている者もなお多く存在しており、農業現場では現実的な範囲で循環型農業技術を活用している。

### 3 - 5 タンボジ青年育成センター

#### (1) 施設概要

将来の農村リーダーを育成する目的で、カラモジアが外務省草の根無償資金を受けて 1999 年に設立。農民を対象にした堆肥作りのワークショップや近隣の高校生を対象にしたセミナーなどを開催している。2003 年までの 4 年間で訪問者は 2,500 人以上で、他州( カチン ) の農民を対象にした短期研修や鹿児島大学の実習受入など様々な活動を実施している。2000 年には高校生宿舎を建設し、毎年インレー地域の農村から 8 名の優秀な高校生を

2年間のプログラムで受け入れ、朝夕の農作業、休日を利用した環境教育・農村開発・農業経営診断等のセミナーを実施している。また、20haのデモファームがあり、植林や土着菌堆肥農業を実践し、高校生の自給を目的とした農作物の栽培が行われている。寮生は朝と夕方に農作業を行うが、農園や施設（研修センター・宿舎）の管理は8名のスタッフがやっている。またここではタナペの代替作物として有望視される「茶」が試験的に栽培されている。

#### (2) 卒業生の状況・活動の成果

当センターの卒業生3名へのインタビューを行い、センターで研修を受け、生活することによる成果の確認を行った。

センターへの主な入校・入寮動機は、「高校に通える」「農業技術を学べる」であり、TPAが考えるような「農村リーダーの育成」としての施設という意識は、卒業生にとっては大きくない。しかし入寮生は農業技術のほかに「環境」や「共同生活」「志（自分のためだけでなくみんなのためということ）」についても学び、考え方についても自らに変化があったことを告白している。いずれの卒業生も出身村で堆肥や木酢等の循環型農業を実践しており、また、村人や他村の友人へも堆肥の作り方を伝えている。しかし、まだ若年であり、大学に進学する者もいるため、普及活動を村の委員会（コミティ）を通じて組織的に行うような事例は確認できず、農村開発リーダーとして役割を担うような段階には至っていない。

### 3 - 6 ナンバウン・デモファーム

#### (1) 施設概要

2001年にタウンジー郡ナンバウン村に設置された入植村で、10家族が入植し、PNOから貸与された1.2haをあわせた計12haの土地を開墾、循環型農業を実践している。入植者は周辺地区から土地なし農民を募り選定され、タンボジセンターで循環型農業研修の受講後に入植した。各入植者は農園内の各々の土地で、換金作物を中心とした有機農業を実践しており、ニンニク、豆、麦、菜の花、ピーナッツ、野菜、唐辛子、ジャガイモなど様々な作物が栽培されている。また、牛・豚等の家畜も飼育されており、土着菌堆肥づくりや現金収入のために活用されている。共同農場では、TPAにより日本から短期派遣される有機農業専門家の指導により、日本のトマトやニンニクなどの新しい品種の試験的栽培が行われていた。

#### (2) 入植者の状況とデモファームの成果

入植者の全世帯（家長のみ）へのグループ・インタビューを行った。ほとんどの入植者が入植前は日雇い労働者であり生活は苦しかったが、現在は入植地で自立（自給自足ではない）した生活を行っており、生活レベルは向上しているという実感を持っていた。入植にあたって生活基盤整備のために無利息の貸付金をカラモジアから受けた。現在は商業的に成功しており、借金は増加していないため、貸付金は今年からPNOへ返済していく予定である。

現在、デモファームへの訪問見学者は月に約10人で、ナンバウン村に立つ市場の日に訪

問者が多い。2002年～2003年には市場で堆肥の作り方のデモンストレーションを5回行い、また出身村で堆肥の作り方を教えている入植者もいるなど、当地区における循環型農業の広告塔的役割を果たしている。

栽培されている作物の多くが商品作物であり、主食である米については敷地の外で土地を借りて稲作を行っている者はいるがデモファーム内では稲作は行なわれていない。これまでは生活レベルの向上へ注力したため商業的面の強いファームとなっており、現在は自給率が高いとはいえないが、今後は自給率を高めることが焦点となっている。

### 3 - 7 ナウンカ農村開発センター

同センターが建設されるナウンカ村はタウンジーから南のアクセスのよい幹線道路沿いにある。ここでは循環型農業だけでなく、村落開発のためのリーダー育成の要素を強めた研修が行われる。ピンダヤ研修が循環型農業の基礎を学ぶためのプログラムであるのに対し、ナウンカではこれのフォローアップと加工品技術、さらには農村開発の手法や理念のプログラムが組まれる予定である。農業・農村開発の高等教育機関（農業大学）として機能することをTPAは期待しており、そのためプログラムの内容や設定期間についてPNOと協議中である。2005年の夏に完成予定である。

### 3 - 8 ハムシー・デモファーム

ナウンカ村からさらに南下した道沿いに新たなデモファームを2005年の春に設置する予定である。ナウンバウンデモファームより自給率の高い農業を実施し、より高いデモンストレーション効果を目指している。詳細については調査を行わなかった。

### 3 - 9 相互扶助システム

#### (1) 相互扶助システムに係る事業目標

当事業は単なる農業普及だけでなく、村落の相互扶助システムを支援することによって、自立性の高い村落の再建・構築を目指している。事業提案書によると2つのプロジェクト目標の一つが「村落相互扶助システム（組合）が定着する」であり、指標として「組合保有村が当会活動地域の村における80%になる」が設定されている。相互扶助システムとは住民参加型の自治組合のことであり、そこでの共同活動を通じて、共に与え合い助け合う「共生の意識」を住民の間で高めてゆく。当事業ではこの自治組合を普及し、定着させることが焦点となっている。

#### (2) 村落における相互扶助の認識と状況

実際の村落において具体的にどのような「相互扶助システム」が機能し、問題点があり、村人がどのような認識を持っているのか、対象地2村においてワークショップを実施し定性的な情報を収集した。

ワークショップは各村落の学校や共同会議所で実施され、約30人の住民が参加、各村落で約3時間の作業を行った。手順としては、アイスブレイキングの後に、参加者を委員

会（コミティ）メンバー 女性 男性の3つのグループに分け、TPAスタッフ2名（大野氏・山田氏）と当調査団メンバー（山崎）がグループファシリテーターとして各グループを担当、グループワークでは調査目的と作業の手順をおおまかに決めておき、村落の中で「協力して行っていること」についてカードを使って、ブレインストーミングやグループピング、場合によってはランキングを行ない、主にフォーカスグループディスカッションで「助け合う」ことについて意見をききだしていった。

ワークショップの参加者はいずれも、「共同作業」や「助け合うこと」は当然のことと認識しており、学校建設や寺院、道路の建設、病人への支援や農作業や植林など、多くの具体的な共同作業を実施し、いくつかについては組合を構成して組織的に行っていた。また、ランキングやインタビューによると、特に協力して行うべき分野は「教育」であるという意見が多かった（グループによっては植林や道路、保健という意見もあった）。しかし、協力が重要であることは認識しているものの、村落の改善に結びつく具体的なアイデアは出てくることがなく、またそのための資金がないことが障害であるとの意見が大半を占めた。

### (3) 相互扶助システムの再定義

多くの村落において教育・水利・保健医療等の組合が存在しており、それぞれが可能な範囲で共同活動を実施していた。したがって、「組合」の量的な普及は多くの村落ですでに実現しており、むしろ、問題はその組合が生活を改善するためのアイデアや資金がないことにより活動の幅が広がっていないことであった。そのため、プロジェクトマネージャーとの協議の結果、プロジェクト目標の1つを「村落相互扶助システムが普及する」から「活性化する」に変更し、具体的には村落の組合が村の開発のために具体的な活動を行うために基金を運営できること（金額・活動の内容が指標）を想定することとした（修正後のPDMは添付）。

また、上位目標も、対象地の農村社会が循環型農業の活用と村落相互扶助システムの強化によって循環型農業を基盤とした共生社会へ変化する点のみを記載することで整理した。

### 3 - 10 ベースライン調査の実施状況

ベースライン調査はPDMの指標の中でも、特に事業開始時点で把握しておくべきと考えられる 循環型農業の現在の普及状況と 住民の相互扶助意識、の2つを対象に実施される。質問票とワークショップによって定量・定性的な指標を収集するが、質問票については、当調査団派遣に先立ってTPAがプレテストを実施した。その結果を受け、質問事項やワークショップの方法についての議論を行う予定であったが、質問票の意図が調査者（現地スタッフや村落住民）に正確に伝わっておらず、また、用紙を村落に置いて後で回収する「留め置き」方式でプレテストが実施されたため、有効な議論ができなかった。したがって、PDM（修正版）の指標の設定と、一般的な調査方法について議論を行うに留まった。



## 第4章 プロジェクト評価

### 4 - 1 評価5項目による評価

現地調査を実施した結果、

- ・ 先行プロジェクトによって研修修了者を中心に土着菌堆肥が利用され、その農業における有効性が村落においても認識されていること
- ・ ポオー族の村落においては、相互扶助を行うことは当然のことであることを住民は意識しており、かつ可能な範囲で日常的に実行していること

が明らかになった。当初実施機関が用意していた PDM 案のうち上位目標およびプロジェクト目標を修正したうえで初期状況の評価を実施した。変更後の上位目標、プロジェクト目標は以下のとおりである。

#### 上位目標

- ・ 循環型農業を基盤とした地域共生社会への転換

#### プロジェクト目標

当プロジェクト対象地域において循環型農業の普及がなされる。  
村落相互扶助システムが活性化する。

#### (1) 妥当性

この案件は以下の理由から妥当性が高いと判断される。

- ・ NATALA の少数民族の文化等に根ざした辺境地開発の方針と合致している。
- ・ JICA の対ミャンマーの協力方針に一致し、特に人道援助、民主化、少数民族支援を実現する手段のひとつと位置づけられる。
- ・ ポオー族の基本的価値観である仏教思想と整合性のある開発計画であり、地域社会との親和性は高いと考えられる。
- ・ 村落において実施したワークショップおよび聞き取りから明らかになったニーズは、教育を中心とした自らの地域の開発の手段の獲得と農業生産の増大である。

#### (2) 有効性

この案件は以下の理由から有効性が見込める

- ・ 循環型の農業を実現する手段として土着菌堆肥を導入することは先行するカラモジアによるプロジェクトでもその有効性が示唆されており、3年間でその対象地域における技術普及の可能性は高い。
- ・ TPA では、循環型社会を閉鎖的な地域社会とは考えておらず、外部社会への商品作物の出荷による所得向上等も含めた市場社会のマイナスインパクトを最小限にとどめた自立的な発展を目指している。このようなアプローチはポオーの社会のおかれている現実に適合していると考えられる。

- ・ ポオー族の社会では相互扶助は当然のことであるが、その具体的手段を持たないことに開発の阻害要因があり、本プロジェクトはその活性化の具体的手段を提供するものである。
- ・ 先行プロジェクトによる農業指導者の育成の効果は組織的ではないがすでに現れており、今後技術を用いた活動を共同で行うことにより相互扶助社会の活性化が期待される。
- ・ タナベの代替作物として茶の栽培が予定されているが、ニーズおよび市場についてさらに十分な調査が必要である。
- ・ 同様に、作物の加工についても、茶・ニンニクのほかにも多様な可能性を探る必要があろう。

### (3) 効率性

この案件は以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

- ・ 国家レベルに対しての民主化と、地域レベルにおける支援を JICA と NGO が協働することで可能にしており、協力方針を効率的に実現する手段となる可能性が高い。
- ・ 既存の研修施設の利用と、新規のナウンカ研修施設の利用を計画的に行うことによって農村指導者が効率的に養成される。
- ・ 研修センターにおける研修、デモファームにおける実践、村落における直接の指導に加え、本邦研修も行うことによって、これらの投入を有機的に結びつけることによって効率的な成果達成が見込まれる。
- ・ 本プロジェクトは3つのビレッジトラックを直接の対象地域としており、その観点からは投入に対する成果の効率は必ずしも高くはない。それは研修に多くの投入を行うアプローチを採用しているからである。一方、研修を通じてポオーを中心とした少数民族地域全体の人材育成を視野に入れており、ポオー族社会全体に対するインパクトまでを考慮すると投入に対して大きな効果が期待される。
- ・ 調査中に試験的に行ったワークショップによって、住民の参加意識、協力意識の高さが確認されたが、このようなワークショップを実施する人材は育っておらず、TPA が対象村落すべてで直接ワークショップを実施することは効率的ではないため今後人材養成を含め方法を検討する必要がある。

### (4) インパクト

この案件のインパクトは次のように予測される。

- ・ デモファームの整備により循環型農業の収益性が具体的に理解され地域に普及する。
- ・ 特にナウンカ研修センターにおいては、技術のみならず農村開発に必要な組織活動や循環型社会の理念に関するカリキュラムが組み込まれる予定であり、プロジェクトの効果発現に有効であると考えられる。
- ・ TPA の理念とポオー族の指導者の理念には親和性があり、その理念を個々の村落で事業をとおして実現することが期待される。

なお、調査を通じて、上位目標を、循環型農業を基盤とした地域共生社会への転換としたため、農業体系の変化と共同体の活動状況をモニタリングすることによってプロジェクト目標達成に伴うインパクトの質的評価を可能にした。

#### (5) 自立発展性

- ・ 住民の開発能力の発揮を妨げている地域の自己実現能力に介入し、具体的な事業の共同実施によって村の生活の改善を行うプロジェクトデザインであるため、介入の終了後も自立発展性が見込まれる。
- ・ プロジェクト目標として、組合（委員会）を中心とした活動による村の基金の増加を目指しており、この目標の達成は地域共生社会の持続性に大きく寄与すると考えられる。
- ・ PNO のスタッフのキャパシティビルディングについては、ナウンカ研修センターの長期研修修了者を PNO スタッフとすることが TPA と PNO との間で協議されており、実現すればスケールアップ（発展性）についても期待できる。

### 4 - 2 総合評価および提言

#### 1) 技術的側面

- ・ 代替作物の導入可能性について十分な調査が行われていないため事業実施の早期に気候・土壌に留意し、かつ市場のある作物を検討する必要がある。タナペの市場性を上回る作物を見つけることには困難が予想される。
- ・ 土着菌堆肥のみを使う農業を推進するわけではないので、化学肥料との適当な組み合わせのやり方についてモデルを提示していくことが望ましいと考えられる。

#### 2) 運営の側面

- ・ PNO と TPA の理念には親和性があり、上位目標の達成に関して十分な合意が見られ、対象地域において大きなプラスのインパクトが期待される。しかしながら、TPA による投入は質的量的に必ずしも十分なものではなく実際の事業実施の手法、特に事業の効率的マネジメントについては試行錯誤が予想される。JICA 事務所による適切なモニタリングによって、より効果的効率的な事業実施が期待される。
- ・ 土着菌堆肥の普及についてはカラモジア事業の成果が対象地域で発現しているため、現時点での普及状況を把握するためにベースライン調査を行う必要がある。

## 付属資料

## ( 1 ) 調査日程表

日程		行程	内容	滞在地
11	火	福岡 12:00 ( JL5119 ) バンコク ヤンゴン 18:45 ( TG305 )		ヤンゴン
12	水	JICA ミャンマー事務所訪問 TPA ヤンゴン徳永氏と協議 ヤンゴン ヘーホー ( 14:30 YGN 15:40 HEH : 6T501 ) 国境省現地責任者訪問 ( AyuDhaYa ) TPA との打ち合わせ	表敬訪問 スケジュール打ち合わせ	タウンジー
13	木	PNO との協議 ナーバウンデモファーム訪問 ナウンカ村訪問	インタビュー インタビュー・農園視察 ピンダヤ研修修了生イン タビュー	
14	金	タンボジ研修センター訪問  セレー村訪問  パンハキャ村訪問	センター視察・卒業生イン タビュー ピンダヤ研修生インタビ ュー ピンダヤ研修生インタビ ュー	
15	土	ハムシー村ワークショップ ナウンカ村ワークショップ	ワークショップ ワークショップ	
16	日	調査結果協議 ( TPA オフィス )	調査結果協議	
17	月	ヘーホー ヤンゴン ( 9:55 HEH 11:05 YGN 6T404 ) ナタラ訪問 JICA ミャンマー事務所訪問 在ミャンマー日本大使館訪問 ヤンゴン 19:45 ( TG306 ) バンコク	表敬訪問・協議 調査結果報告 調査結果報告	機中泊
18	火	バンコク 01:00 ( JL5118 ) 福岡 08:00		

事業名：循環型共生社会の創造  
 実施機関：地球市民の会

事業期間：2005年1月～2007年12月  
 ターゲットグループ：南シャン州タウンジー郡3ビレッジトラック（ナウンカ・ハムシー・セレー）

Narrative Summary プロジェクト要約	Objectively Verifiable Indicators 指標	Means of Verification 入手手段	Important Assumptions 外部条件
<b>Overall goal            上位目標</b> 1. 循環型農業を基盤とした地域共生社会への転換	1. 収奪型農業から持続可能な農業への変化		中央政府の国境・少数民族支援政策に大きな変化が起こらないこと 貨幣経済のさらなる急速な流入によって新たな貧困問題の発生や従来型の社会構造への問題が急激には起こらないこと。
<b>Project purpose            プロジェクト目標</b> 1. ミャンマー南シャン州ポオー族の村々に循環型農業技術の普及がなされる。 2. 村落相互扶助システムが活性化する。	1. 南シャン州第6特別地区のプロジェクト対象地域（3 village tract）において土着菌を用いた農家が全農家の %になる。 2 - 1 組合がつくる村の開発のための基金の増加量（金額・用途） 2 - 2 相互扶助システムを通じた住民の自助意識の変化	質問票による村落調査 モニタリングシート・事業報告書 ワークショップによる意識調査	自然環境に大きな変化が起こらないこと 教育システムに大きな変化が起こらないこと 土着菌堆肥農業に必要な材料が誰にでも容易に化学肥料よりも安く継続して入手できる状態が変わらないこと。
<b>Outputs            成果</b> 1 循環型社会の創造のための農村指導者・農業専門家が育成される 2 農民の安定的収入源として活用できる代替作物が導入される。 3 持続的循環型社会のための適正技術・知識が普及される	1-1-1 研修を終了した生徒の数（タンボジ） 1-1-2 毎年修了生8人全員が必要な農村開発技術を学んで出身コミュニティに戻り、村での組織作りや住民参加による村落開発に着手していること。 1-2-1 研修を終了した生徒の数（ナウンカ） 1-2-2 コミッティーで研修内容の共有状況 1-2-3 研修生が出身村落にもどり村のインフラ整備のために参画した基金づくり事業の数。 2 1 代替作物に関する研修の実施回数 2-2 ナウンカ研修センターで研修をうけた研修生が代替作物を導入している比率 3-1 入植者10家族が小作農から自作農になり、小作農業時（入植前）と比べてプロジェクト終了時の純収益の増加率が300%となる。 3-2 研修を終えた者がそれぞれの出身村において土着菌堆肥を試み、継続して土着菌を使用する（実施率）。 3-3 研修修了者の出身村落における他の住民との共有状況 3-4 小規模堰により乾期の耕作が可能になった地域で、循環型農業が導入されていること。	質問票による村落調査 モニタリングシート・事業報告書 ワークショップによる意識調査	村の委員会の役割に大きな変化がないこと タナベの栽培抑制政策に変化がないこと 入植者の選定が順調に実施されること 工事等の実施許可に大きな遅れがないこと 専門家の派遣等の許可が予定通り下りること 村におけるワークショップの継続的実施が受け入れられること

Activities 活動		Inputs 投入	Preconditions 前提条件
1-1 タンボジ青少年育成センター運営 1-2 ナウンカ農村開発センター 1-2-1 建設 1-2-2 研修実施 1-2-3 運営	ミャンマー側 NATALA : プロジェクトが円滑に進むよう協力。  PNO : 土地の提供と、住民参加の促進協力	日本側 : プロジェクト責任者 : 1 名 プロジェクトマネージャー : 1 名 アドミニストレーター : 1 名 長期専門家 : 1 名 資機材	PNO が土着菌を応用した循環型農業の拡充及び当会が進める民族が古来から持つ文化を尊重・維持しながら開発される循環型共同体の建設に関していく事について合意する。
2-1 食品加工研修生日本派遣  2-2-1 ナウンカ農村開発センター敷地内に食品加工のための施設建設 2-2-2 食品加工施設での開発 2-2-3 代替作物の試験的栽培 2-2-4 代替作物研修開催 2-2-5 食品加工研修生への代替作物の農業指導	住民 : 労働の提供や資材の提供	1-1 研修所維持費、研修開催費、デモファーム運営費 1-2-1 建設費 : 設計、測量、コンサル料 資材、建材その他 事務家具、宿泊家具その他 一式 農場整備費 1-2-2 運営スタッフ人件費	
3-1 ハムシ入植デモファーム 3-1-1 環境整備 3-1-2 入植 (選考・オリエンテーション) 3-1-3 運営  3-2 ピンダヤ農民研修センターにて農民研修を開催  3-3 小規模堰建設 (知識普及のための環境整備)		2-1 食品加工研修生日本派遣費 2-2 食品加工施設建設費・運営費  3-1-1 入植デモファーム環境整備 : 入植地整備費 導水システム建設費 農業用水タンクの建設費 居住地建設費 区画整備費 3-1-2 デモファーム入植 : 入植者募集費 入植予定者に対する、入植地整備用の居住区用資材、農業資材の提供 3-2 ピンダヤ研修運営費 3 3 ナウンカ農村開発センター小規模堰建設 : 測量調査費 資材、建材その他	

THE MINUTES OF MEETING  
BETWEEN  
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
PROGRESS OF BORDER AREAS AND NATIONAL RACES DEPARTMENT  
MINISTRY OF PROGRESS OF BORDER AREAS AND NATIONAL RACES AND  
DEVELOPMENT AFFAIRS  
ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
UNDER  
THE JICA PARTNERSHIP PROGRAM  
FOR  
CREATION OF A SYMBIOTIC SOCIETY PROJECT

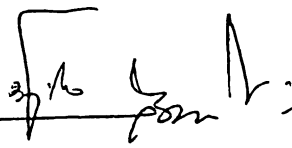
The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions through the JICA Myanmar Office with the Progress of Border Areas and National Races Department, Ministry of Progress of Border Areas and National Races and Development Affairs (hereinafter referred to as "PBANRD") of The Union of Myanmar for the purpose of working out the details of activities and measures to be taken by JICA and PBANRD concerning the CREATION OF A SYMBIOTIC SOCIETY PROJECT (hereinafter referred to as the "Project"), which will be implemented in collaboration with Terra People Association (hereinafter referred to as "TPA") under the JICA Partnership Program.

As a result of the discussions, both sides agreed to implement the Project based on the conditions referred to in the document attached hereto.

Yangon, Myanmar  
13 October, 2004



Mr. Takahiro Sasaki  
Resident Representative  
JICA Myanmar Office



Col. Than Swe  
Director General  
Progress of Border Areas and  
National Races Department

Witnessed by



Mr. Hiroyuki ONO  
Project Manager  
Terra People Association



## ATTACHED DOCUMENT

### I. Implementation of the Project

1. JICA, the executing agency for technical cooperation of the Government of Japan, will implement the Project under the JICA Partnership Program in collaboration with Terra People Association (TPA).
2. The Project will be implemented in accordance with the Project Outline, which is given in Annex (I).

### II. Measures to be taken by JICA

1. To implement the Project efficiently and effectively, JICA will supervise the overall implementation of the Project. Based on the contract to be signed by JICA and TPA, JICA will entrust the actual implementation of the Project to TPA.
2. JICA will bear only those expenses it considers necessary for the implementation of the Project.
3. JICA will maintain ownership of the equipment or facility to be procured through its funding for the implementation of the Project in accordance with the Project Outline, which is given in Annex (I) throughout the Project implementation period.

### III. Measures to be taken by PBANRD

1. The authorities concerned of PBANRD will cooperate with JICA and TPA in assuring the successful implementation of the Project.
2. The authorities concerned of PBANRD will provide JICA and TPA with necessary information (such as data, map, documents, technical advice, etc.) that will allow efficient and effective implementation of the Project.
3. The authorities concerned of PBANRD will provide JICA and TPA with necessary information on security conditions.
4. As for the equipment or facility mentioned in II. 3., when the equipment or facility is deemed necessary for the sustainable and effective continuation of the activity by PBANRD, ownership of the equipment or facility after completion of the Project will be considered and determined through consultation among the parties concerned before the completion of the Project.



#### IV. Mutual Consultations

Any major issues that may arise from or in connection with this attached document shall be resolved through mutual consultations by all parties concerned.



ANNEX (I): The Project Outline



## ANNEX (I). THE PROJECT OUTLINE

Outline of the Proposal	
1. Country	Union of Myanmar
2. Title of the Project	Creation of a Symbiotic Society (CSS)
3. Background and Necessity of the Project	<p><b>Background:</b>                      The Paoh rural communities in Southern Shan State met a turning point in 1991 when regional combats came to end by exchanging a peace treaty between the government and Paoh National Organization (PNO). Yet, the regional socio-economic situation remains to impose a common nature of poverty in the rural villages, those are:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Differentiation between urban and rural living conditions in conjunction with rapid growth of cash-based crops, which marginalize rural productivities.</li> <li>• Environmental destruction due to over cultivation (with extensive use of chemical components), deforestation, and slash-and-burn agriculture where shifting cultivation is limited.</li> <li>• Lack of social services due to economic conditions.</li> </ul> <p><b>Necessary actions for the farming communities:</b>                      Agriculture is the fundamental way of production for all societies as well as the central role in the targeted region. "Dochakukin" compost or a indigenous microorganism compost is ecologically stable technology, which has long been utilized in Japan to maximize yield with limited farming land. The symbiotic agriculture illuminates the classic solution to tackle the contemporary socio-environmental problems in the farming communities. In order to cut the chain of poverty, the symbiotic agriculture seeks not only increasing the yields, but also sustaining the agricultural lands for future generations by the following principles:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• To grow natural fertility to be the best for the local ecology by seedling indigenous microorganisms.</li> <li>• To protect the regional environment against over-cultivation, while increasing crop production.</li> <li>• To increase means of productions for both soil management and household management. (i.e. encouraging multi-crop farming, introducing tea as a alternative crop of tobacco)</li> <li>• To develop human resources to empower back bone of the rural living and uplifting agriculturalists' responsibility for making their villages a better place of living for all members of the community.</li> </ul>
4. Project Purpose	1. Enrichment and empowerment of both social and natural environment in the rural communities.
5. Target Area	Southern Shan State : Paoh Special Region NO.6
6. Target Group	Low-income farmers and children in the Paoh tribe

Handwritten mark on the left side of the page.

Handwritten mark on the right side of the page.

7. Activities and Expected Outcomes	<p>Agricultural support:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Introduction of "Dochakukin" compost</li> <li>• Developing alternative crops, and tea production</li> <li>• Implementing Hamsey Demonstration Farm</li> <li>• Construction of the Naung Ka reservoir</li> </ul> <p>Human resources development and education:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Running Pindaya Agriculturalists' training session</li> <li>• Running students boarding program at Taungbogi Center</li> <li>• Running community development programs at Naungka Rural Development Center</li> </ul> <p>Rural development:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Construction of Rural Development Center at Naung Ka village.</li> <li>• Establishment and encouragement of village committees</li> </ul>
8. Project Duration	November 2004 to October 2007 (3 years)
9. Project rough estimate	41,110,000yen (US\$328,880)
10. Implementation	<p>Terra People Association will dispatch two Japanese staffs to Yangon and Taunggyi. The TPA Myanmar Committee will be responsible for all the decision-making in consultation with PBANRD concerning the project.</p> <p>Counterpart Ministry for Progress of Border Areas and National Races and Development Affairs (PBANRD)</p>
<b>Organizations</b>	
1. Name of the Organization	Terra People Association (TPA)
2. Main Activities	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. International cooperation such as educational supports and rural development programs in Thailand, Sri Lanka, Myanmar. Urgent support.</li> <li>2. International exchange</li> <li>3. Regional development</li> <li>4. Education</li> </ol>







For a better tomorrow for all  
Japan International Cooperation Agency

COPY

Ref. No : JICA(MY) 10- 19002

Date : 19 October 2004

Col. Than Swe  
Director General  
Progress of Border Areas and National Races Department  
Ministry of Progress of Border Areas and National Races and Development Affairs  
Yangon.

Dear Col. Than Swe,

In connection with the implementation of "Creation of a Symbiotic Society (CSS) Project", Paoh Special Region No. 6, Southern Shan State in the Union of Myanmar in collaboration with Terra People Association (TPA), under the Partnership Programme of the Japan International Cooperation Agency (JICA), the Minutes of Meeting was signed between you and me on 13 October 2004.

Due to the procedures and budgetary matters between Japan International Cooperation Agency (JICA) and Terra People Association (TPA), we would like to amend the duration of the project as " From January 2005 to December 2007" instead of " From November 2004 to October 2007" as mentioned in the above-signed Minutes of Meeting.

In this regards, it would be highly appreciated if you could kindly use your good offices to convey the above information to your authorities concerned and ascertain whether the said duration of the project is acceptable and give a reply to JICA Myanmar Office at your earliest convenience.

I would like to apologize any inconvenience occurred in this matter, however, your generous understanding will be highly appreciated.

Thank you for your kind cooperation in advance.

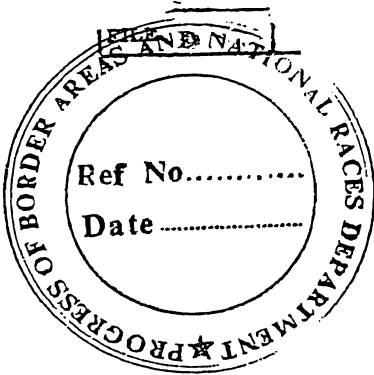
Yours sincerely,

Takahiro Sasaki  
Resident Representative  
JICA Myanmar Office

---

JICA Myanmar Office

Room 701, 7<sup>th</sup> Floor, Sakura Tower, 339 Bogyoke Aung San Street, Kyauktada Township, Yangon  
Tel.: 95 1 255473 - 6, Fax.: 95 1 255477



The Government of the Union of Myanmar

Ministry for Progress of Border Areas and National Races  
and Development Affairs

Progress of Border Areas and National Races Department

Letter No. : 19/International(07)//Natala-16(340)

Date : 22 October, 2004.

✓ Mr. Takahiro Sasaki

Resident Representative

JICA Myanmar Office

Subject : Request to amend the duration of CSS Project

Reference : Your Letter No. JICA (MY) 10 -19002 dated 19<sup>th</sup> October, 2004

Dear Mr. Takahiro Sasaki,

I am pleased to inform you that the Authorities concerned have agreed upon the request to amend the duration of the Creation of a Symbiotic Society (CSS) Project as from January 2005 to December 2007 instead of from November 2004 to October 2007 as mentioned in the above signed Minutes of Meeting.

Thank you for your kind cooperation.

With Best Regards.

Yours sincerely,

(for) Director General

(Captain Kyaw Win, Deputy Director)